

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	34,611	53.3	25,408	46.5	9,203
現金及び預金	5,188		2,384		2,803
受取手形	3,146		3,482		336
売掛金	13,437		10,975		2,462
有価証券	-		308		308
製品・商品	5,515		4,203		1,312
原材料	835		877		42
仕掛品	326		585		258
貯蔵品	46		44		1
前払費用	678		258		419
繰延税金資産	309		346		36
未収入金	2,314		-		2,314
未収法人税等	1,093		-		1,093
短期貸付金	1,651		1,063		587
その他	84		884		799
貸倒引当金	16		6		9
固定資産	30,315	46.7	29,255	53.5	1,060
有形固定資産	10,272	15.8	10,576	19.3	303
建物	4,971		4,865		106
構築物	168		150		18
機械及び装置	434		360		74
工具器具及び備品	1,262		1,486		224
土地	3,435		3,435		-
建設仮勘定	0		278		277
無形固定資産	1,831	2.8	1,965	3.6	134
営業権	147		218		70
ソフトウェア	1,647		1,711		64
その他	36		36		0
投資等	18,211	28.1	16,713	30.6	1,498
投資有価証券	1,454		1,507		53
子会社株式	12,369		10,642		1,726
子会社出資金	1,830		1,829		0
長期貸付金	762		812		49
長期前払費用	191		273		81
前払年金費用	-		52		52
繰延税金資産	423		531		107
差入保証金	826		745		81
その他	353		318		34
資産合計	64,927	100.0	54,663	100.0	10,264

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,598	25.5	8,850	16.2	7,747
支払手形	516		247		268
買掛金	6,017		3,536		2,480
一年以内償還予定転換社債	4,999		-		4,999
短期借入金	500		-		500
一年以内返済予定長期借入金	1,400		1,400		-
未払金	1,764		1,576		187
未払費用	162		131		30
未払法人税等	-		809		809
賞与引当金	972		864		108
製品保証引当金	44		57		13
その他	221		227		5
固定負債	2,835	4.4	8,675	15.9	5,840
転換社債	-		5,000		5,000
長期借入金	1,500		2,900		1,400
退職給付引当金	532		-		532
役員退職慰労引当金	264		230		33
預り保証金	538		544		6
負債合計	19,433	29.9	17,525	32.1	1,907
(資本の部)					
資本金	-	-	3,384	6.2	3,384
法定準備金	-	-	5,950	10.9	5,950
資本準備金	-	-	5,560		5,560
利益準備金	-	-	389		389
剰余金	-	-	27,710	50.7	27,710
試験研究積立金	-	-	9,800		9,800
別途積立金	-	-	15,515		15,515
当期末処分利益	-	-	2,395		2,395
(うち当期純利益)	-	-	(1,834)		(1,834)
その他有価証券評価差額金	-	-	91	0.1	91
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	37,137	67.9	37,137
(資本の部)					
資本金	5,509	8.5	-	-	5,509
資本剰余金	9,667	14.9	-	-	9,667
資本準備金	9,667		-	-	9,667
利益剰余金	30,266	46.6	-	-	30,266
利益準備金	389		-	-	389
試験研究積立金	9,800		-	-	9,800
別途積立金	16,715		-	-	16,715
当期末処分利益	3,361		-	-	3,361
(うち当期純利益)	(2,727)		-	-	(2,727)
株式等評価差額金	115	0.1	-	-	115
自己株式	64	0.0	-	-	64
資本合計	45,494	70.1	-	-	45,494
負債及び資本合計	64,927	100.0	54,663	100.0	10,264

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )		前 期 ( 自 平成13年4月1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )		比較増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経常損益の部 )		%		%	
営業損益の部					
営業収益					
売上高	43,419	100.0	31,679	100.0	11,740
営業費用					
売上原価	20,409	47.0	13,656	43.1	6,752
販売費及び一般管理費	19,505	44.9	15,475	48.9	4,030
営業利益	3,504	8.1	2,546	8.0	957
営業外損益の部					
営業外収益	1,016	2.3	1,594	5.0	578
( 受取利息・配当金 )	( 522 )		( 493 )		( 29 )
( 受取ロイヤルティ )	( 361 )		( 421 )		( 60 )
( 為替差益 )	( - )		( 535 )		( 535 )
( その他 )	( 132 )		( 143 )		( 11 )
営業外費用	286	0.6	247	0.7	39
( 支払利息 )	( 79 )		( 88 )		( 9 )
( 社債発行費償却 )	( - )		( 39 )		( 39 )
( 営業権償却 )	( 70 )		( 70 )		( - )
( 貸倒引当金繰入額 )	( 9 )		( - )		( 9 )
( 為替差損 )	( 9 )		( - )		( 9 )
( その他 )	( 117 )		( 48 )		( 68 )
経常利益	4,234	9.8	3,894	12.3	339
( 特別損益の部 )					
特別利益	27	0.1	13	0.0	13
( 投資有価証券売却益 )	( 27 )		( 10 )		( 16 )
( 貸倒引当金戻入益 )	( - )		( 3 )		( 3 )
特別損失	1,056	2.5	588	1.8	468
( 子会社株式評価損 )	( 317 )		( - )		( 317 )
( 有価証券等評価損 )	( 383 )		( 382 )		( 1 )
( 固定資産除売却損 )	( 244 )		( 96 )		( 148 )
( 退職給付引当金繰入額 )	( 110 )		( 110 )		( - )
税引前当期純利益	3,204	7.4	3,318	10.5	114
法人税、住民税及び事業税	345	0.8	1,789	5.7	1,444
法人税等調整額	131	0.3	304	1.0	436
当期純利益	2,727	6.3	1,834	5.8	892
前期繰越利益	886		790		96
中間配当額	253		230		23
当期末処分利益	3,361		2,395		965

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )	前 期 ( 自 平成13年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 3月31日 )
当 期 未 処 分 利 益	3,361	2,395
利 益 処 分 額	2,403	1,508
配 当 金	322 1株につき 14円 ( 普通配当 11円 ) ( 記念配当 3円 )	230 1株につき普通配当11円
役 員 賞 与 ( うち 監 査 役 賞 与 )	81 ( 10 )	78 ( 10 )
別 途 積 立 金	2,000	1,200
次 期 繰 越 利 益	957	886

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期は1株につき11円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

製品・商品及び原材料

総平均法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「未収入金」の金額は687百万円であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,188 百万円	11,436 百万円
2. 保証債務	1,428 百万円	1,393 百万円
3. ストックオプションのために付与した新株引受権 (貸借対照表日現在)		
発行すべき株式の種類	普通株式	
新株発行予定残数	460,000 株	
発行価額	3,512 円	
権利行使期間	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 28 日	
4. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期の期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	- 百万円	207 百万円
支 払 手 形	- 百万円	3 百万円

### (損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	百万円	百万円
荷 造 運 送 費	730	529
製品保証引当金繰入額	44	57
給料手当・賞与	4,260	3,339
賞与引当金繰入額	1,354	1,074
退職給付費用	621	311
役員退職慰労引当金繰入額	33	32
福 利 厚 生 費	1,025	866
賃 借 料	1,327	1,007
減 価 償 却 費	629	713
支 払 手 数 料	1,689	1,246
研 究 開 発 費	4,576	3,728
	%	%
販売費に属する費用の割合	42	39
一般管理費に属する費用の割合	58	61
2. 研究開発費の総額	4,576 百万円	3,728 百万円
3. 退職給付引当金繰入額		
特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。		



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	2,764	1,047	1,717	526	242	283

(注) 前期は支払利子込み法によっております。

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	756	145
1 年 超	980	138
合 計	1,736	283

(注) 前期は支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料等

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支払リース料	727	185
減価償却費相当額	707	185
支払利息相当額	28	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1 年 内	53	56
1 年 超	77	103
合 計	130	159

(有価証券関係)

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	350	235
未払事業税	-	77
その他	28	33
繰延税金資産(流動)合計	379	346
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	70	-
繰延税金負債(流動)合計	70	-
繰延税金資産(流動)の純額	309	346
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	243	277
有価証券等評価損	481	222
退職給付引当金	143	-
役員退職慰労引当金	107	96
その他	25	22
繰延税金資産(固定)合計	1,001	619
繰延税金負債(固定)		
法人税法上の子会社株式譲渡損	498	-
株式等評価差額金	79	66
前払年金費用	-	21
繰延税金負債(固定)合計	577	88
繰延税金資産(固定)の純額	423	531
繰延税金資産合計	733	877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳

	当 期	前 期
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1	1.6
住民税均等割等	5.1	4.2
外国税額控除	2.1	1.6
増加試験研究費税額控除等	0.6	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	44.7

(注) 当期末、税法が改正になり繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率42.0%は翌期から40.6%に変更になるため、繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の期末残高は改正後の法定実効税率に基づき計算しております。この税率変更による繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の修正額は16百万円であり、法人税等調整額借方に同額計上しております。

## 役員の変動

平成 15 年 6 月 26 日開催の第 36 回定時株主総会並びに株主総会終了後開催の取締役会において決定の予定であります。

### 昇格予定取締役

予定される新役職名	氏 名	現在の役職名
常務取締役 中央研究所長	岩崎 為雄	取締役 中央研究所長